

第18回SDGs推進円卓会議 提出資料

2024年5月21日（火）

三輪 敦子

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター 所長
一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク 共同代表理事

国連未来サミットに向けて

- 1) ゼロドラフトに続く改定ドラフトも公表され、全世界に向けてインプットが呼びかけられている。日本の市民社会組織も、5月にナイロビで国連が開催した「国連市民社会会議」での議論に参加した。
- 2) 先日、**Pact for the Futureへの要望書を外務省に提出した**ところである。
- 3) 要望書に基づき、**未来サミットに向けて、市民社会との意見交換の場**を設けて欲しい。

要望書(日本語、英語) : https://www.sdgs-japan.net/single-post/1stproposal_futuresummit



政府SDGsアクションプランについて

- 1) 改定実施指針ではSDGsアクションプランへの言及がないが、**アクションプランの今後**は？
- 2) SDGsジャパンの地域ユニットを中心に、「**日本政府によるSDGs推進のための具体的施策が示されていたアクションプランを策定・公表して欲しい**」という要望が上がっている。
- 3) 全省庁の施策が網羅されているアクションプランは、各地域において地方自治体と連携しつつSDGs達成に取り組んできたNPO、私企業、教育機関を含む多様なセクターにとって、**地域におけるSDGs推進にあたっての重要な参照資料という役割**を果たしてきた。
- 4) アクションプランがなくなることで、地域におけるSDGs推進を牽引する政府文書がなくなることが懸念される。
- 5) たとえば、鳥取県では「新時代・SDGs推進課」という名称であった課が令和5年度（2023年度）に「企画課」に名称変更になった。

参考：政府SDGsアクションプランの必要性について

- 1) **アカウンタビリティ確保**および**SDGs施策の質的向上**という重要な役割
- 2) SDGsアクションプラン2023におけるNo.334（優先課題4：持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備）に基づく施策であり10の目標に紐付けられている「グリーンインフラの推進」→しずおかSDGsネットワークが指定管理団体を務め、国交省グリーンインフラ大賞優秀賞を受賞した静岡市「あさはた緑地」の経験を踏まえれば、残りの7つの目標にも貢献。アクションプランには各省庁の施策をSDGsという枠組で捉え直すという効果があり、また、**分野や担当省庁を越えたシナジーとマルチベネフィットの創出、促進、測定への貢献**が期待できる。（例：防災、生物多様性. . .）
- 3) 市民社会組織（たとえば、ひろしまNPOセンター）が自治体、企業、NPO、学校、市民を対象に実施してきた研修では、講義資料としてSDGsアクションプランを使用。アクションプランは**SDGs推進にあたり中央省庁レベルの施策を草の根の実践につなぐ道標**として重要。